



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 武政 敬三 (TEL) 044-333-3338
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	925	2.3	△333	—	△326	—	△328	—
2024年3月期第3四半期	904	31.5	△375	—	△366	—	△369	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	△7.86		—					
2024年3月期第3四半期	△8.89		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,612	5,335	95.1
2024年3月期	6,146	5,667	92.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,335百万円 2024年3月期 5,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,271	1.9	△547	—	△534	—	△538	—	△12.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	41,761,392株	2024年3月期	41,751,303株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	401株	2024年3月期	226株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	41,756,580株	2024年3月期3Q	41,593,331株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、多くの国でインフレ率が中央銀行の目標に近づきつつあり、金融政策の正常化が進行し、全体的に緩やかな成長を続けた一方、ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクへの警戒感等は依然として残るとともに、米国の政権交代による貿易摩擦懸念や政策の不確実性などのリスク要因が存在し、先行きは不透明な状況が続いております。わが国においては、個人消費や賃金の持ち直しに支えられつつも、物価上昇や輸出の停滞などの課題は残り、今後も外部環境の不確実性や物価動向への懸念などは継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザや箱型可視光モジュール「Lantana」、半導体検査用超高速DFBレーザ及び次世代アイウェアの開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の販路開拓並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社製品の状況につきましては、レーザデバイス事業では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザが前年同期から増収となりましたが、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業では、前年同期から減収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は925,566千円（前年同期比2.3%増）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は333,060千円（前年同期は営業損失375,850千円）、経常損失は326,710千円（前年同期は経常損失366,431千円）、四半期純損失は328,371千円（前年同期は四半期純損失369,703千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は高出力レーザが半導体工場内センサ用途向けの販売減少等により2.0%、量子ドットレーザが開発用途向けの販売減少等により36.3%、それぞれ前年同期から減少しましたが、DFBレーザが半導体検査や加工用途向けの販売増加等により36.7%、小型可視レーザがバイオセンサ用途向けの販売増加等により62.8%、それぞれ前年同期から増加したことにより、全体として売上高は前年同期から22.9%増加しました。量子ドットレーザは前年同期から36.3%の減少となっておりますが、前年同期においてはさらにその前年からの期ずれによる受注があったために開発用途向けの売上が増加しておりました。なお、量産向けは顧客が1社であり、定常的な出荷ではありませんが希望納期に沿った出荷予定となっております、予定通りに進捗しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は822,976千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は143,192千円（前年同期比178.1%増）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては、網膜投影型ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWER並びにRETISSA MEOCHECKの販売減少等により売上高が前年同期から減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は102,590千円（前年同期比56.4%減）、セグメント損失は268,189千円（前年同期はセグメント損失217,182千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から533,691千円減少し、5,612,661千円となりました。流動資産は4,885,055千円となり、前事業年度末から876,962千円減少しております。これは生産投入により仕掛品が36,241千円増加した一方、現金及び預金が749,814千円、売掛金の回収により売掛金が36,198千円、消費税の還付等により未収入金が79,397千円、出荷及び評価減により商品及び製品が40,557千円減少したこと等によるものであります。固定資産は727,606千円となり、前事業年度末から343,270千円増加しております。これは主に小型可視レーザ製造設備稼働による建設仮勘定からの振替により機械及び装置が69,998千円、レーザデバイス事業の拠点移転準備により長期貸付金が224,234千円、長期前払費用が126,943千円、差入保証金が37,200千円増加した一方、レーザデバイス

事業拠点移転決定に伴う償却期間短縮による減価償却費増により建物附属設備が43,336千円、設備稼働に伴う本勘定への振替により建設仮勘定が70,837千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末から201,612千円減少し、276,949千円となりました。流動負債は246,146千円となり、前事業年度末から198,411千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が18,826千円、設備代金決済等により未払金が163,960千円、賞与支給により賞与引当金が12,509千円減少したこと等によるものであります。固定負債は30,802千円となり、前事業年度末から3,201千円減少しております。これは主に長期借入金で1年内返済予定の長期借入金への振替により667千円、業績連動報酬引当金が取締役2名の評価期間の途中での退任により1,621千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から332,079千円減少し、5,335,712千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純損失の計上により328,371千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期通期業績予想の修正及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,836,530	4,086,715
売掛金	331,683	295,485
商品及び製品	173,320	132,763
仕掛品	86,804	123,046
原材料及び貯蔵品	224,901	224,234
未収入金	107,357	27,959
前払費用	13,895	19,122
短期貸付金	12,000	—
その他	4,563	4,767
貸倒引当金	△29,040	△29,040
流動資産合計	5,762,017	4,885,055
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	140,095	96,758
機械及び装置（純額）	112,962	182,960
工具、器具及び備品（純額）	11,658	10,602
建設仮勘定	87,475	16,638
有形固定資産合計	352,190	306,960
無形固定資産	4,954	5,077
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	—	224,234
長期前払費用	0	126,943
差入保証金	22,415	59,615
その他	40	40
投資その他の資産合計	27,190	415,568
固定資産合計	384,335	727,606
資産合計	6,146,353	5,612,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,863	124,036
1年内返済予定の長期借入金	7,984	2,648
未払金	224,220	60,259
未払費用	8,868	8,713
未払法人税等	4,107	2,850
預り金	8,021	15,140
賞与引当金	43,483	30,973
業績連動報酬引当金	2,275	900
その他	2,734	624
流動負債合計	444,557	246,146
固定負債		
長期借入金	667	—
業績連動報酬引当金	1,621	—
繰延税金負債	3,449	2,260
資産除去債務	28,266	28,542
固定負債合計	34,004	30,802
負債合計	478,561	276,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,579	53,579
資本剰余金	6,250,560	6,253,415
利益剰余金	△642,627	△970,999
自己株式	△210	△284
株主資本合計	5,661,302	5,335,712
株式引受権	6,488	—
純資産合計	5,667,791	5,335,712
負債純資産合計	6,146,353	5,612,661

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	904,762	925,566
売上原価	613,041	597,803
売上総利益	291,720	327,762
販売費及び一般管理費	667,570	660,823
営業損失(△)	△375,850	△333,060
営業外収益		
受取利息	135	2,220
為替差益	3,106	11,773
補助金収入	95	—
助成金収入	22,192	—
その他	295	296
営業外収益合計	25,824	14,289
営業外費用		
支払利息	216	86
株式交付費	13,364	692
資金調達費用	2,295	7,015
その他	529	145
営業外費用合計	16,405	7,939
経常損失(△)	△366,431	△326,710
税引前四半期純損失(△)	△366,431	△326,710
法人税、住民税及び事業税	3,157	2,850
法人税等調整額	114	△1,188
法人税等合計	3,271	1,661
四半期純損失(△)	△369,703	△328,371

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産に関する収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

中間会計期間において、レーザアイウェア製品について、直近の営業活動に対して当初期待していた効果が得られていない実情を鑑みて販売計画を見直した結果、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、棚卸資産の正味売却可能数量を変更することとしました。

この見積りの変更により、当第3四半期累計期間の売上総利益は52,306千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額の52,306千円増加しております。

(固定資産の耐用年数)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、2026年4月のレーザデバイス事業部移転について、決定しました。

移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ12,936千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	669,542	235,220	904,762	—	904,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	669,542	235,220	904,762	—	904,762
セグメント利益又 は損失(△)	51,483	△217,182	△165,699	△210,151	△375,850

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,151千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	822,976	102,590	925,566	—	925,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	822,976	102,590	925,566	—	925,566
セグメント利益又 は損失(△)	143,192	△268,189	△124,996	△208,064	△333,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△208,064千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	69,176	74,144

(収益認識関係)

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	279,001	—	279,001
小型可視レーザ	135,377	—	135,377
高出力レーザ	170,881	—	170,881
量子ドットレーザ	84,281	—	84,281
開発受託	—	61,351	61,351
網膜投影製品	—	173,869	173,869
計	669,542	235,220	904,762

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	206,643	205,351	411,994
欧州	195,273	—	195,273
北米	111,281	29,869	141,150
中国	99,775	—	99,775
その他アジア	41,820	—	41,820
中東	14,748	—	14,748
計	669,542	235,220	904,762

当第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	381,426	—	381,426
小型可視レーザ	220,362	—	220,362
高出力レーザ	167,460	—	167,460
量子ドットレーザ	53,725	—	53,725
開発受託	—	72,557	72,557
網膜投影製品	—	30,032	30,032
計	822,976	102,590	925,566

（注）第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。また、従来「レーザアイウェア」としていた財又はサービスの種類の名称を「網膜投影製品」に変更しております。

さらに、従来レーザデバイス事業の財又はサービスの種類において主用途の記載を行っていましたが、異なる用途に使用されるケースが増加したため、主用途の記載をしないことといたしました。（例：精密加工用DFBレーザ→DFBレーザ）

この変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の名称で開示しております。

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	216,306	99,567	315,874
中国	210,631	—	210,631
その他アジア	134,722	3,022	137,745
北米	124,772	—	124,772
欧州	110,612	—	110,612
中東	25,929	—	25,929
計	822,976	102,590	925,566